

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	38,836	△18.4	△1,881	—	△2,103	—	△2,294	—
21年3月期第2四半期	47,580	—	△553	—	△547	—	△2,001	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△16.65	—
21年3月期第2四半期	△14.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	103,634	39,606	37.9	285.08
21年3月期	125,380	41,811	33.1	301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 39,277百万円 21年3月期 41,481百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,500	△6.8	2,300	△19.7	2,100	△11.5	1,900	28.1	13.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 137,976,690株 21年3月期 137,976,690株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 198,499株 21年3月期 192,481株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 137,780,789株 21年3月期第2四半期 137,803,814株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料にて修正しております。

2. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とさせていただき、決定次第、速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高が他の四半期と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 概況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気低迷が続く中、一部に持ち直しの動きが見られるものの自律性に乏しく、依然として企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

海運事業を取り巻く環境が世界的な景気後退により悪化した影響等を受け、海上機器事業が大幅に減少しました。また、景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場の低迷及び自動車市場の需要減退等により、通信機器事業も減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は388億3千6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失は18億8千1百万円（前年同期は5億5千3百万円の営業損失）、経常損失は21億3百万円（前年同期は5億4千7百万円の経常損失）、四半期純損失は22億9千4百万円（前年同期は20億1百万円の四半期純損失）となりました。

(3) 事業部門別

当第2四半期連結累計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

世界的な景況悪化の影響により海運需要が低迷し、新造船需要も鈍化する傾向にあります。これらの影響等により、売上高は145億7千6百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(通信機器事業)

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。また、自動車市場の需要減退等により、ITS機器も減少しました。これらの結果、売上高は84億4千1百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(ソリューション・特機事業)

水・河川情報システムは増加しましたが、地上波デジタル放送関連の放送システムが需要一巡により減少したこと等により、売上高は147億8千万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は10億3千9百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比217億4千5百万円減少し、1,036億3千4百万円となりました。これは主に、流動資産において官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響等により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて238億4千2百万円減少したこと等によりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末比195億4千万円減少し、640億2千8百万円となりました。これは主に、流動負債において「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて143億9千万円減少したことと、期末の運転資金確保を主目的に調達した「コマーシャル・ペーパー」を償還したこと等により、有利子負債が前連結会計年度末に比べて67億4千1百万円減少したこと等によりです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比22億4百万円減少し、396億6百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末に比べて4億9千7百万円増加したものの、「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて27億7百万円減少したこと等によりです。

総資産のスリム化により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し4.8ポイント改善され、37.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨秋以降の世界的な景気後退により、海運市況が想定以上に悪化した影響等から、平成21年5月11日に公表しました通期の連結（参考：個別）業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、利益につきましては、変動費率の改善と固定費の削減が進捗していること等から、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおきましても予想を変更しておりません。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	116,000	2,300	2,100	1,900	13	79
今回修正予想（B）	114,500	2,300	2,100	1,900	13	79
増減額（B－A）	△1,500	－	－	－	－	－
増減率（％）	△1.3%	－	－	－	－	－
前期実績	122,870	2,864	2,372	1,483	10	77

（参考）平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	109,000	2,000	1,700	1,700	12	34
今回修正予想（B）	107,500	2,000	1,700	1,700	12	34
増減額（B－A）	△1,500	－	－	－	－	－
増減率（％）	△1.4%	－	－	－	－	－
前期実績	114,923	2,237	1,549	1,009	7	33

（注）上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、概算で当第2四半期連結累計期間の売上高は1,591百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ381百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,650	17,240
受取手形及び売掛金	26,513	50,356
有価証券	169	169
商品及び製品	8,827	9,482
仕掛品	21,816	18,311
原材料及び貯蔵品	3,746	4,641
前渡金	604	517
繰延税金資産	333	336
その他	790	822
貸倒引当金	△1,265	△1,254
流動資産合計	78,186	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,759	5,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,046	1,151
工具、器具及び備品(純額)	1,234	1,367
土地	1,914	1,914
リース資産(純額)	152	99
建設仮勘定	28	3
有形固定資産合計	10,134	10,502
無形固定資産		
ソフトウェア	541	651
その他	32	42
無形固定資産合計	574	693
投資その他の資産		
投資有価証券	10,680	9,817
長期貸付金	19	25
繰延税金資産	1,274	1,243
その他	3,321	3,078
貸倒引当金	△558	△602
投資その他の資産合計	14,738	13,562
固定資産合計	25,447	24,758
資産合計	103,634	125,380

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,635	29,025
短期借入金	1,350	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,543	3,973
未払費用	1,966	2,466
リース債務	35	26
未払法人税等	303	306
前受金	3,371	1,697
預り金	176	177
製品保証引当金	740	156
その他	3,128	3,954
流動負債合計	28,251	47,284
固定負債		
長期借入金	21,786	22,948
リース債務	149	104
繰延税金負債	1,373	1,043
退職給付引当金	11,490	11,159
役員退職慰労引当金	237	217
その他	739	810
固定負債合計	35,776	36,284
負債合計	64,028	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	6,122	8,830
自己株式	△64	△63
株主資本合計	37,266	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,009	1,511
為替換算調整勘定	1	△5
評価・換算差額等合計	2,010	1,505
少数株主持分	328	329
純資産合計	39,606	41,811
負債純資産合計	103,634	125,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,580	38,836
売上原価	39,137	32,690
売上総利益	8,443	6,145
販売費及び一般管理費	8,997	8,027
営業損失(△)	△553	△1,881
営業外収益		
受取利息	48	27
受取配当金	120	111
持分法による投資利益	165	60
デリバティブ評価益	24	8
その他	51	55
営業外収益合計	410	263
営業外費用		
支払利息	163	232
為替差損	151	136
その他	88	116
営業外費用合計	403	485
経常損失(△)	△547	△2,103
特別利益		
投資有価証券清算益	10	—
投資有価証券評価益	21	—
貸倒引当金戻入額	17	14
特別利益合計	49	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
固定資産除却損	—	11
たな卸資産評価損	924	—
たな卸資産処分損	428	—
減損損失	2	—
その他	10	1
特別損失合計	1,365	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,863	△2,112
法人税、住民税及び事業税	182	218
法人税等調整額	△33	△36
法人税等合計	149	181
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	1
四半期純損失(△)	△2,001	△2,294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,863	△2,112
減価償却費	770	758
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△397	78
受取利息及び受取配当金	△168	△138
支払利息	163	232
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	18,762	23,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,110	△1,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,457	△14,396
その他	571	1,484
小計	115	7,694
利息及び配当金の受取額	189	167
利息の支払額	△151	△234
法人税等の支払額	△229	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75	7,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△30
有価証券の取得による支出	△149	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△562	△741
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	91	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△150
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△4,000
長期借入金の返済による支出	△2,274	△2,591
配当金の支払額	△687	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△7,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,789	△619
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,184	16,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。